

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 克彦
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結累計期間	第27期 第2四半期連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,645,995	8,395,196	15,667,393
経常利益 (千円)	698,302	591,801	1,442,601
四半期(当期)純利益 (千円)	293,738	236,759	564,349
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	418,811	375,133	847,617
純資産額 (千円)	5,054,681	5,791,340	5,452,434
総資産額 (千円)	17,220,697	19,738,713	18,105,291
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.35	9.14	21.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.9	24.0	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,436,308	1,506,815	2,792,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,014	292,339	222,403
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,151,492	1,198,256	2,432,793
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	673,419	691,542	675,099

回次	第26期 第2四半期連結会計期間	第27期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.10	5.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、天候不順による個人消費の落ち込みが見られ、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高8,395百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益624百万円(前年同期比15.4%減)、経常利益591百万円(前年同期比15.3%減)、四半期純利益236百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、消費税増税の反動による車輛販売台数減少により下取り車の市場供給が減少したため、中古車のオークション価格が上昇し収益力が低下しておりますが、海外の旺盛な需要により当第2四半期連結累計期間における輸出台数は65万台(前年同期比9.2%増)と好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、メインとしているB2C販売に加えて、各地域でB2B販売の強化を推進しており、高額車輛を取扱う現地販売業者との取引強化により高額車輛の販売台数が増加し、販売単価の増加に繋がりました。また、既存のカスタマーサポートセンターでの対面販売の強化や、現地販売エージェントとの提携など、現地における販売網の拡大にも注力するとともに、アフリカ地域において、沿岸主要港から内陸主要都市への中古車陸送ルートの確立や、カスタマーサポートセンターにおけるアフターサービスの強化などにより、顧客満足度の向上に繋がりました。

上記施策等により当社グループの輸出台数は4,509台(前年同期比0.3%減)となり、また高額車輛の販売台数の増加等により売上が前年同期を上回ったものの、仕入面ではオークション価格の上昇等により利益率が低下いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,457百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益118百万円(前年同期比45.8%減)となりました。

レンタカー事業

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大しております。

このような状況のなか、当社グループは、継続的に直営・FCの空白地域への新規出店を推進し、新規出店店舗の早期黒字化を目指し、TVCMの継続的な放映及び顧客満足度向上策等の実施により個人顧客への販売強化に注力いたしました。当期においてFC店の一ノ関駅前店(岩手県)、太田店(群馬県)、檀原店(奈良県)を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は115店、総保有台数は12,565台(前年同期比10.0%増)となりました。さらに、レンタル終了車輛の販売台数は733台(前年同期比32.5%増)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,382百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益485百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国の自動車業界においては、ランド安による小売価格の上昇、労働ストライキ等の要因により、平成26年1-6月期の新車販売台数は30.8万台（前年同期比5.3%減）となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国で、スズキディーラー3店舗、プジョーディーラー1店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗の合計5店舗を運営しております。前期において実施したフィアット・アルファロメオディーラー及びスズキディーラーの店舗統合により経営効率が向上し、さらに、新車販売のみに頼らない収益構造を構築すべく、中古車・サービス部門で経営改善を行っており、当該部門において収益力が向上しております。

新車販売台数は、主要ブランドであるスズキにおいて新モデルの投入が相次いだこと等により合計421台（前年同期比9.4%増、内訳：プジョー30台(37.5%減)、フィアット・アルファロメオ14台(56.3%減)、スズキ377台(23.6%増)）、中古車販売台数は合計674台（前年同期比±0）と堅調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,729百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益29百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、10,887百万円となりました。これはリース債権及びリース投資資産が778百万円、商品及び製品が367百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、8,850百万円となりました。これはリース資産(純額)が221百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、19,738百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し、11,097百万円となりました。これはリース債務が944百万円、短期借入金が220百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、2,849百万円となりました。これはリース債務が213百万円増加したことなどによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、5,791百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、691百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は1,506百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益590百万円、減価償却費1,125百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は292百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出282百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1,198百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出1,252百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所(マザーズ)	単元株式数 100株
計	28,150,000	28,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	28,150,000	-	1,349,000	-	1,174,800

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40	20,202,200	71.76
森元日出男	埼玉県春日部市	170,000	0.60
宮本誠	東京都中央区	123,456	0.44
三木谷晴子	東京都渋谷区	122,500	0.44
山下良久	奈良県奈良市	109,700	0.39
篠田和幸	岐阜県大垣市	100,000	0.36
輪崎智美	愛知県豊田市	65,600	0.23
坂本博	福岡県飯塚市	59,000	0.21
玉城正行	沖縄県島尻郡南風町	51,000	0.18
菅沼雄一	東京都豊島区	45,000	0.16
計	-	21,048,456	74.77

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,273,100株(8.07%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,876,500	258,765	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	28,150,000	-	-
総株主の議決権	-	258,765	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	2,273,100	-	2,273,100	8.07
計	-	2,273,100	-	2,273,100	8.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,099	691,542
受取手形及び売掛金	958,204	972,541
リース債権及びリース投資資産	5,719,626	6,498,330
商品及び製品	1,571,728	1,938,852
仕掛品	1,884	2,647
原材料及び貯蔵品	14,309	14,792
その他	725,169	774,125
貸倒引当金	5,011	4,860
流動資産合計	9,661,012	10,887,970
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	4,104,059	4,325,638
土地	2,889,237	2,927,323
その他(純額)	783,438	933,380
有形固定資産合計	7,776,735	8,186,341
無形固定資産		
のれん	115,086	111,564
その他	94,724	87,508
無形固定資産合計	209,811	199,072
投資その他の資産		
その他	472,839	480,654
貸倒引当金	15,106	15,325
投資その他の資産合計	457,732	465,328
固定資産合計	8,444,279	8,850,742
資産合計	18,105,291	19,738,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,267	597,779
短期借入金	580,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	114,604
1年内償還予定の社債	34,000	26,000
リース債務	7,589,083	8,533,128
未払法人税等	342,127	201,744
賞与引当金	82,288	69,340
その他	602,160	754,837
流動負債合計	9,982,127	11,097,434
固定負債		
社債	16,000	9,000
長期借入金	295,010	265,014
リース債務	2,285,724	2,499,410
役員退職慰労引当金	22,903	24,514
資産除去債務	15,331	15,457
その他	35,759	36,541
固定負債合計	2,670,729	2,849,938
負債合計	12,652,857	13,947,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	2,617,483	2,818,016
自己株式	618,209	618,209
株主資本合計	4,523,074	4,723,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,044	18,502
為替換算調整勘定	11,533	12,055
その他の包括利益累計額合計	6,511	6,446
少数株主持分	922,848	1,061,287
純資産合計	5,452,434	5,791,340
負債純資産合計	18,105,291	19,738,713

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,645,995	8,395,196
売上原価	5,448,511	6,236,564
売上総利益	2,197,484	2,158,632
販売費及び一般管理費	1,145,942	1,153,363
営業利益	737,541	624,268
営業外収益		
受取利息	5,180	6,227
受取配当金	6,260	7,744
投資有価証券償還益	6,236	4,151
その他	8,454	4,786
営業外収益合計	26,131	22,910
営業外費用		
支払利息	49,079	47,166
為替差損	8,995	3,377
その他	7,296	4,832
営業外費用合計	65,370	55,377
経常利益	698,302	591,801
特別利益		
投資有価証券売却益	-	269
特別利益合計	-	269
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	7,061	1,224
固定資産廃棄損	2,403	-
特別損失合計	9,464	1,231
税金等調整前四半期純利益	688,837	590,838
法人税、住民税及び事業税	252,515	200,699
法人税等調整額	4,061	14,994
法人税等合計	256,577	215,693
少数株主損益調整前四半期純利益	432,260	375,145
少数株主利益	138,521	138,385
四半期純利益	293,738	236,759

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	432,260	375,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,773	510
為替換算調整勘定	9,675	522
その他の包括利益合計	13,448	11
四半期包括利益	418,811	375,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,160	236,695
少数株主に係る四半期包括利益	138,651	138,438

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	688,837	590,838
減価償却費	1,076,432	1,125,325
のれん償却額	3,464	3,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	437	68
賞与引当金の増減額(は減少)	9,665	12,947
受取利息及び受取配当金	11,440	13,971
支払利息	49,079	47,166
為替差損益(は益)	899	11
固定資産売却損益(は益)	-	7
固定資産除却損	7,061	1,224
投資有価証券売却損益(は益)	-	269
売上債権の増減額(は増加)	112,842	19,155
たな卸資産の増減額(は増加)	223,994	183,329
仕入債務の増減額(は減少)	70,318	45,575
未払消費税等の増減額(は減少)	43,223	95,318
その他の流動資産の増減額(は増加)	91,692	65,535
その他の流動負債の増減額(は減少)	190,185	330,897
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,495	1,656
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	8,628
その他	1,365	1,764
小計	1,779,226	1,879,861
利息及び配当金の受取額	10,920	13,976
利息の支払額	47,243	46,799
法人税等の支払額	306,594	340,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,308	1,506,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	148,873	282,466
有形固定資産の除却による支出	2,403	-
無形固定資産の取得による支出	19,703	9,507
投資有価証券の売却による収入	-	561
貸付けによる支出	9,059	6,583
貸付金の回収による収入	20,382	15,222
敷金及び保証金の差入による支出	9,720	10,197
敷金及び保証金の回収による収入	6,030	4,633
その他	18,333	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,014	292,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	220,000
長期借入金の返済による支出	158,412	114,592
社債の償還による支出	15,000	15,000
リース債務の返済による支出	1,091,698	1,252,405
配当金の支払額	36,381	36,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,492	1,198,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,808	224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,993	16,443
現金及び現金同等物の期首残高	536,425	675,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,673,419	1,691,542

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	647,508千円	687,588千円
賞与引当金繰入額	69,925	69,376
役員退職慰労引当金繰入額	1,240	1,610
貸倒引当金繰入額	-	127

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	673,419千円	691,542千円
現金及び現金同等物	673,419	691,542

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	36,227	140	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	31,052	120	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	36,227	1.4	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	33,639	1.3	平成26年9月30日	平成26年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,931,726	3,002,498	1,711,770	7,645,995	-	7,645,995
セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	160,792	-	161,392	161,392	-
計	2,932,326	3,163,291	1,711,770	7,807,388	161,392	7,645,995
セグメント利益	218,332	497,046	28,584	743,964	6,422	737,541

(注) 1 セグメント利益の調整額 6,422千円には、のれん償却額 3,464千円、棚卸資産の調整額 2,957千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,455,854	3,210,017	1,729,324	8,395,196	-	8,395,196
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,093	172,215	-	174,309	174,309	-
計	3,457,948	3,382,232	1,729,324	8,569,505	174,309	8,395,196
セグメント利益	118,282	485,484	29,680	633,447	9,179	624,268

(注) 1 セグメント利益の調整額 9,179千円には、のれん償却額 3,431千円、棚卸資産の調整額 6,213千円、その他の調整額465千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円35銭	9円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	293,738	236,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	293,738	236,759
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 33,639千円

1株当たりの金額 1円30銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月11日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。